

業 務 速 報

平成26年度運営方針について経営協議会開催 リニア建設に対する各知事意見に真摯に対応せよ！ リニアと大規模改修の進捗状況を明らかにせよ！ 休日出勤をやめ年休消化できる要員を！

3月28日、本部は平成26年度運営方針について経営協議会を開催しました。はじめに会社から平成26年度の運営方針と重点施策、設備投資について説明がありました。内容は、安全・安定輸送確保に向けた着実な取り組み、東海道新幹線・在来線における輸送サービスの充実、中央新幹線計画の推進、効率化・低コスト化の推進と長期債務縮減による経営体力のさらなる強化、海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組み、東海道新幹線開業50周年企画の実施、社員育成及び労使関係の充実などです。

また、平成26年度の設備投資額は連結で3,260億円、単体で3,010億円（うち安全関連投資1,880億円）とし、引き続き、設備投資を含めた業務全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し経営体力の充実を図ると説明しました。

本部は会社説明に対して「リニア中央新幹線建設について」「東海道新幹線大規模改修工事について」「新幹線とリニアの海外進出について」「雪害対策について」「一方的な休日出勤と年休の完全取得について」等について質問を行い議論しました。

以下、平成26年度運営方針項目、質問事項と回答、および主な議論内容です。

＜平成26年度運営方針項目＞

1. 安全・安定輸送確保に向けた着実な取り組み
2. 東海道新幹線における輸送サービスの充実
3. 在来線における輸送サービスの充実
4. 中央新幹線計画の推進
5. 超電導リニア技術のブラッシュアップ及びコストダウン
6. 効率化・低コスト化の推進と長期債務縮減による経営体力のさらなる強化
7. 営業施策の強化
8. 技術開発の促進及び技術力の強化

9. 関連事業の着実な推進
10. 海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組み
11. 社員育成及び労使関係の充実
12. 地球環境保全の取り組み

＜質問と回答＞

1. 会社は、リニア中央新幹線建設に向けて昨年、環境影響評価準備書を公表し準備を進めているが、建設着工について会社はなるべく早く着工をしたいとの考えであるが、具体的な時期について来年度のいつごろを計画しているのか明らかにすること。

【回答】

中央新幹線計画のスケジュールは現在、環境アセスを進めているところである。各知事からの意見もいただき、これから環境影響評価書を作成する段階に入っている。まずは各知事からの意見を読み込み、真摯に受け止め対応していくことになる。その後に環境影響評価書をまとめ上げ国土交通大臣に提出し、大臣から意見が返ってくるので、その意見に対応していくことになる。着工時期については会社だけで決めることはできない。以上のスケジュールをできるだけ早く進めていきたいと考えている。

2. 東京オリンピックが2020年に開催されるが、それに合わせて新駅の甲府駅と山梨実験線の実験センター間で有料の体験乗車を始めるとのマスコミ報道があるが、そのような計画を進めようとしているのか明らかにすること。またその運行はオリンピック開催時の限定運行なのか、またはさらに区間を拡大して、例えば橋本～甲府間の先行開業として進めていく考えなのか明らかにすること。

【回答】

体験乗車については、東京オリンピックに合わせたものではなく、来年度内の実施となる。あくまで超電導リニアを体験していただくものである。現在、実験線ではデータ収集のための試験を行っているが、一般の方から「乗車したい」とのご要望が多くあるため、この試験の合間で体験乗車を行うものである。

3. 昨年、会社は環境影響評価準備書を公表したが、沿線7都県の知事から「基準を満たせばよいという姿勢はダメだ」「主観的な評価では不十分」など、厳しい意見が出されているとのマスコミ報道がある。今月25日には各都県の知事から意見書が提出された。特に静岡県知事は「恒久的な環境監視体制組織の設置を検討」と報道されている。これは静岡県がJR東海に環境調査等を任せられないと判断したものである。建設計画を適切に正していくための環境アセスの意義をどのように理解しているのか明らかにすること。

と。いま会社の姿勢が問われている。駅などの施設や具体的な環境対策を早急に示し地域住民への説明を尽くし、地域住民の意見を尊重して建設を進めるべきであり、早期着工のために強引、傲慢に進めることはあってはならないことであると考えます。会社の見解を明らかにすること。

【回答】

各知事の意見については、一部報道では情報公開に対して色々と意見があるようだが、会社の環境影響評価準備書はこれまでの整備新幹線に比べ、極めて膨大な調査を行い情報化しているので、情報開示の度合いが低いということはない。今後も意見については引き続き丁寧にわかりやすく説明していく考えである。アセスについては色々なデータ収集、独自の調査をしっかりと行っていきたい。

4. リニア中央新幹線の建設が来年度から具体的に進められようとしている中で、労働組合に対して建設の具体的な計画内容などについて説明すべきである。マスコミによれば、「今年中の着工」とも報道されている。従って早急にリニア中央新幹線建設に向けた労使協議の場を設けること。

【回答】

組合への説明はこれまでも協約に則り適切なタイミングで行っている。今後も適切なタイミングで説明を行う。

5. 東海道新幹線大規模改修工事を今年度、平成25年4月から10年間の予定で行われているが、今年度に行われた大規模改修工事の箇所と費用を明らかにすること。またその改修工事によって構造物の耐用年数はどれぐらい延伸する予定なのか明らかにすること。さらに、来年度以降行う改修工事の具体的な内容、および工事の予定について労働組合に説明すべきである、従って早急に労使協議の場を設けること。

【回答】

今年度から東海道新幹線の大規模改修工事を行っているが、これはひび割れなどの変状等を抑止するために行っているものである。今年度より3ヶ年計画で、平成28年3月まで行う。対象となる施設は鋼橋、コンクリート橋、トンネルについて行い、今年度は鋼橋約2km、コンクリート橋約9km、トンネル約5kmを計画している。進捗状況については、まだ決算を終えていないので正確ではないが、初年度ということで足場の設計等に時間がかかっており、一部工事の進捗は遅れているところである。これにより当初計画を下回る見通しである。

また、大規模改修工事による耐用年数の延伸については、今回の工事は経年による変状の発生防ぐを防ぐという根本的な延命対策であるので、数十年単位の延命ができると考えている。

6. 新幹線およびリニアの海外進出に向けた取り組みの現状について、また今後の展望について明らかにすること。

【回答】

高速鉄道と超電導リニアの海外におけるプロジェクトについては、対象路線におけるマーケティング活動を行っているところである。高速鉄道はテキサス、リニアについてはワシントン～ボルティモアを対象として進めている。長いスパンでの話になると考えている。一方では台湾高速鉄道のコンサルティング契約について進めている。

7. 説明のあった「安全・安定輸送確保に向けた着実な取り組み」について、在来線の雪害対策が含まれていない。2月には2回にもおよぶ大雪の影響で運行不能となった在来線区間が多く発生し、多くのお客様が列車内に取残される事態も発生した。お客様と乗務員の生命を守る観点からも雪害対策を十分に行うこと。

【回答】

今回の記録的な降雪について、社員の方から協力をいただいたことに感謝する。在来線は2月14日から16日にかけての大雪により、中央線ではお客様が列車内で2晩にわたりお待ちいただいた。飯田線、身延線においては除雪がままならないことで飯田線が17日まで、身延線が20日まで一部区間が運転休止となった。降雪当日は予報を踏まえながら、分岐器の凍結防止のためにヒーターの設置や早めの列車の運休、除雪車の確保に努めてきたが、お客様への対応等で不備があった車内でお待ちいただいたお客様には飲料、食料の配布を行ってきた。

今後については、在来線の一部区間で長期運転中止や、途中駅での長時間抑止がないように凍結防止や早めの運転中止といった対策を検討していく。また除雪体制についても検討していく。

8. 一方的な休日出勤解消することと、20日間の年休完全取得や要求してきたが、いまだに一方的な休日出勤が行われている。また、多くの社員が年休を取得することができずに失効してしまう事態は何ら改善されていない。さらに、年休申請に対する会社の時季変更権の行使は法律を違反して行われている。一方的な休日出勤を直ちにやめ、20日間の完全年休取得ができるように要員を配置すること。

【回答】

要員については業務遂行に必要な人員は会社が責任を持って配置している。お客様のニーズにきめ細かく対応していくために、引き続き列車の設定は弾力的に対応していく必要があると考えている。要員の確保については最大限の努力を行うが、それでもなお必要な休日勤務は適宜指定していく考えである。また、年休については適切に時季変更権を行使している。

9. 消費税率引き上げについて、特に営業職場ではその対応に現場社員が苦勞している。乗車券の発券、精算について様々な取り扱いが発生することが予想されるにもかかわらず、会社の対応は不十分であるといわざるを得ない。駅によっては精算機の高額紙幣が使用できない状態が3ヶ月続くなど問題点がある。システムの改修を早急に行い、消費税率引き上げに万全の対応を行うこと。

【回答】

消費税率引き上げについては、この間システムの改修を行っている。社員の方にはご苦勞をかけると思うがお願いしたい。

10. 現場で働く社員が安全・安定輸送に向けて日夜努力している。会社は社員の生活と労働条件を第1に考えた業務運営を行うこと。

【回答】

会社としても引き続き社員のことを考え業務運営を進めていく考えである。組合も協力をお願いしたい。

＜主な議論＞

組合：リニア実験線の体験乗車は実験段階で行うということか。安全性に問題はないのか。

会社：安全性については問題はない。現在実験線では超電導リニアのブラッシュアップということで営業線仕様の車両で走行試験を行っている。営業運転に向けた地上設備等の保守体系の確立を行っている。体験乗車はその合間を縫って行うものであり問題はない。

組合：乗車希望者が殺到した場合は抽選となるのか。

会社：抽選にならざるを得ないと思う・

組合：各知事からの意見の中で、情報公開が不十分という意見について、会社はその様なことはないとしているが、現時点で意見がある中で、「その様なことはない」と答えるだけで良いのか。

会社：知事からの意見については、よく読み込んで真摯に対応していく。情報公開について一部報道でいわれている「法令のレベルに達していない」とする見解について、これまで会社として法令に基づいて膨大な調査を行い公開している。

組合：知事の意見について、会社が「まだ公表できない」という事柄が多すぎるため、知事も検討できないということではないのか。

会社：会社としては、先が見えない中で回答することはできない。調整するところは調整していく。答えられる段階で答えていくつもりだ。けして軽視しているわけではない。

組合：知事に対して具体的に回答を示すことができる時期やスケジュールを明らかにしないのか。

会社：知事意見も25日までにいただいたものである。今読み込んでいるところであり、評価書を作成するスケジュールもあり、難しいと考える。

組合：マスコミでは10月着工といわれているが、現時点で回答できることはないのか。

会社：評価書の作成から国土交通大臣への提出、大臣からの意見が返ってくるまでの期間をたしていくことで、マスコミが考えているところだと思うが、会社からいつ着工ということはない。できる限り早い時期に対応したいという考えはある。

組合：リニア中央新幹線について組合への説明が不十分である。各知事に対しても不十分であるという報道がされ、マスコミから「JR東海の説明は信用ならない」とされている。現地の専門家も説明が不十分としている。組合ではこうした会社の対応に懸念を持っている。また、財政的な面からも社員へしわ寄せがくるという懸念もある。JR東海労としてはリニア中央新幹線建設について、あらためて反対を表明する。会社に対し計画の再考を求める。

以 上